

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

イオンモール株式会社

(E04002)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月12日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	イオンモール株式会社
【英訳名】	ÆON Mall Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 昭夫
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6450
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043（212）6451
【事務連絡者氏名】	専務取締役経本部長 千葉 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
営業収益 (百万円)	66,983	71,095	269,793
経常利益 (百万円)	11,790	12,004	46,420
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	5,655	6,948	28,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,696	536	17,398
純資産額 (百万円)	338,179	353,698	356,203
総資産額 (百万円)	1,026,652	1,019,534	1,012,758
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.87	30.55	125.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	24.86	30.54	125.40
自己資本比率 (%)	32.3	34.1	34.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,183	20,633	73,646
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△40,695	△28,042	△63,574
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	19,538	△2,784	8,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	47,182	58,221	69,593

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、平成30年2月期（平成29年度）を初年度とする中期経営計画（平成29～平成31年度）を策定し、既存のビジネスモデルの革新を図るとともに、新たな成長ビジネスモデルの確立に取り組んでいます。具体的には、①アジアにおける成長機会の獲得、②新たな国内需要の発掘、③圧倒的な地域No.1モールへの進化、④都市部における成長機会の獲得、⑤成長を支えるファイナンスミックスと組織体制構築の5つの成長施策を通じ、持続的な成長と収益性の向上を実現していきます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、営業収益が710億9千5百万円（対前年同期比106.1%）となりました。

営業原価が事業規模拡大により524億4千8百万円（同105.5%）となったものの、営業総利益は186億4千7百万円（同107.9%）、販売費及び一般管理費が65億4千2百万円（同109.5%）となり、営業利益は121億4百万円（同107.0%）と増益となりました。

営業外収支は、前第1四半期連結累計期間と比較して5億8千万円減少しました。これは、前第1四半期連結累計期間に補助金収入7億9千6百万円（当第1四半期連結累計期間2億3千8百万円）等を計上したことによるものです。

これらの結果、経常利益は120億4百万円（同101.8%）、税金等調整前四半期純利益は107億1千6百万円（同101.2%）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、平成28年度税制改正での法人税減税に伴う実効税率の低下等により、69億4千8百万円（同122.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績及びセグメント別業績は次の通りです。

◆連結業績

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	66,983	71,095	+4,111 (106.1%)
営業利益	11,310	12,104	+794 (107.0%)
経常利益	11,790	12,004	+214 (101.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,655	6,948	+1,293 (122.9%)

◆セグメント別業績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	60,573	63,596	+3,023 (105.0%)	12,380	12,261	△118 (99.0%)
中国	4,960	5,534	+573 (111.6%)	△970	△220	+750 (-)
アセアン	1,450	1,964	+514 (135.5%)	△104	59	+163 (-)
海外	6,410	7,498	+1,087 (117.0%)	△1,074	△161	+913 (-)
調整額	—	—	— (-)	4	4	— (100.0%)
合計	66,983	71,095	+4,111 (106.1%)	11,310	12,104	+794 (107.0%)

①海外(中国・アセアン)

中国・アセアンにおけるドミナント出店の進展に伴うブランディングメリット享受が進み、営業収益が74億9千8百万円(対前年同期比117.0%)と伸張し、営業損益は9億1千3百万円改善の1億6千1百万円の営業損失(前第1四半期連結累計期間は10億7千4百万円の営業損失)と利益改善が進んでいます。

◆アジアにおける成長機会の獲得

(中国)

営業収益は55億3千4百万円(対前年同期比111.6%)、営業損失は2億2千万円(前第1四半期連結累計期間は9億7千万円の営業損失)となりました。

中国は、当第1四半期連結累計期間末で13モール体制となりましたが、9モールで黒字化を達成し、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して7億5千万円の利益改善となりました。

中国では、北京・天津、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。ドミナント出店の効果によって当社モールのブランド力が向上し集客力が高まることにより、優良テナントの誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となっています。

中期経営計画において、中国では9モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

(アセアン)

営業収益は19億6千4百万円(対前年同期比135.5%)、営業利益は5千9百万円(前第1四半期連結累計期間は1億4百万円の営業損失)となりました。

アセアンは、当第1四半期連結累計期間末で6モール体制となりましたが、5モールで黒字化を達成し、当第1四半期連結累計期間の営業損益は、前第1四半期連結累計期間と比較して1億6千3百万円の利益改善となりました。

中期経営計画において、アセアンでは6モールの新規オープンを予定しており、これらのモールのオープンに向けた準備を進めています。

ベトナムでは、6月にハノイ市人民委員会とイオン株式会社との間で、「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」（以下、「本覚書」という。）が締結されました。当社は本覚書に基づき、平成31年度オープン予定のイオンモール ハドン（ハノイ市）を含め、ハノイ市における大型ショッピングモールの開発に積極的に取り組んでいきます。

カンボジアでは、平成26年6月にオープンした1号店のイオンモール プノンペン（プノンペン市）の好調を受け、2号店イオンモール センソックシティ（プノンペン市）の平成30年度オープンに向けた準備を進めています。

インドネシアでは、郊外におけるニュータウン開発が進む中、平成27年5月にオープンしたイオンモール B S D C I T Y（バンテン州タンゲラン県）が好調に推移しています。また、平成29年度にオープンを予定しているイオンモール ジャカルタ ガーデンシティ（ジャカルタ市）を含め、3モールを建築着工しています。

今後の成長ドライバーとして位置づけている海外は、前第2四半期連結累計期間より利益改善基調となり、当連結会計年度において営業利益黒字化を見込んでおり、計画通りに推移しています。中国、アセアンでは、急速なモータリゼーションの進展や中間所得層拡大により、当社既存モールの専門店売上は2桁成長を続けていることから、今後も積極的に事業展開を進めていきます。

②日本

営業収益は635億9千6百万円（対前年同期比105.0%）、営業利益は122億6千1百万円（同99.0%）となりました。

モール事業は、新規3モールをオープンし、既存モールでは積極的なリニューアルにより、既存72モールの来店客数は対前年同期比101.9%と集客力が向上し、専門店売上は対前年同期比103.4%と伸張しました。

都市型ファッションビル事業を手がける株式会社OPAは、経営体質強化に向けて実施した5店舗のリニューアルによる営業機会ロス、コスト増加等があり減益となりましたが、通期では増益を計画しています。

◆新たな国内需要の発掘

商業施設の淘汰が進展する中、新たに創出される消費マーケットの取り込みを強化しており、既存モールにおいては、その取り組みにより売上を伸ばしています。イオンモール旭川駅前（北海道）では、近隣の大型商業施設が閉店したことに伴う有力テナントの誘致、既存テナントにおける取り扱いブランド拡充等により、専門店売上は対前年同期比2桁を上回るペースで伸長する等、好調に推移しています。

また、カテゴリー特化型の編集ゾーン「モール in モール」の展開等、新たなカテゴリー創出により、潜在的な需要の掘り起こしに取り組んでいます。イオンモール京都桂川（京都府）では、大人の女性をターゲットにしたロビー感覚の新ゾーン「KYOTO KATSURAGAWA BLOOMING」を4月22日にオープンしました。ファッション、旅行、カフェをテーマにしたコンセプトゾーンとして展開、好調に推移しています。

新たなMD構築に向けた取り組みとしてローカルテナントの誘致にも積極的に取り組んでいます。3月にオープンしたイオンモール新小松（石川県）では、北陸3県（石川県、福井県、富山県）に本社が所在する企業のテナント49店舗が出店、ローカライズ視点でのテナント開拓・育成を進めました。

イオングループでは、お客さまの、心身ともに健康で、豊かな生活づくりへの貢献を目的とする「ヘルス&ウェルネス」の取り組みを強化しています。当社では、天候に左右されず安全なモール館内での「モールウォーキング」を推進しており、当第1四半期連結累計期間末において国内40モールで展開しています。また、オペラ演奏、寄席、写真展等、文化・芸術分野における本格的なイベントを実施することで、従来のメインターゲットであるファミリー層に加え、シニアを含めたターゲットエイジ拡大による集客強化を図っていきます。

幅広い年代層のお客さまニーズや地域特性への対応により、新たな顧客層の獲得、潜在的な消費需要を掘り起こし、国内における新たな需要創造に取り組んでいきます。

◆圧倒的な地域No.1モールへの進化

エリアで最も支持される地域No.1モールを増やしていくことで、国内モール市場における競争優位性を高めていきます。

その施策として、既存モールの増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第1四半期連結累計期間においては、新規テナントの導入や既存テナントの業態変更・移転等によるモール全体を刷新するリニューアルを8モールで実施しました。前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においてリニューアルを実施した既存28モールの専門店売上は対前年同期比105.7%と堅調に推移しています。

中期経営計画において、11モールの新規オープン、8モールの増床リニューアル、35モールのリニューアルを予定しています。

◆都市部における成長機会の獲得

都市型ファッションビルを展開する株式会社OPAでは、3月に4年ぶりの新店となる水戸オーパ（茨城県）をオープンしました。

既存店では、横浜ビブレ（神奈川県）、ワールドポーターズビブレ（神奈川県）、明石ビブレ（兵庫県）、キャナルシティオーパ（福岡県）、天神ビブレ（福岡県）において、テナント入れ替え、ゾーニング変更等による買い回り向上のためのリニューアルを実施、既存店の収益改善に向けた取り組みを推し進めました。

株式会社OPAにおいては、新規出店を推し進めるとともに、既存店のスクラップ&ビルドを含めたリニューアル等による収益力向上を図っていく等、モール・ビジネスとのノウハウ融合によるシナジー効果の最大化を図っていきます。

(2) 財政状態の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して67億7千5百万円増加し、1兆195億3千4百万円となりました。これは、新規モールのオープン、将来の開発用地の先行取得等により、有形固定資産を296億4千5百万円取得した一方で、現金及び預金が37億4千万円、関係会社預け金（流動資産「その他」に含む。）が80億円、固定資産が減価償却により92億4百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して92億8千万円増加し、6,658億3千5百万円となりました。これは、専門店預り金が121億5千3百万円増加した一方で、未払法人税等が35億8千1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億4百万円減少し、3,536億9千8百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益69億4千8百万円の計上等により利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が64億6千9百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して113億7千1百万円減少した582億2千1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、206億3千3百万円（前第1四半期連結累計期間161億8千3百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が107億1千6百万円（同105億9千1百万円）、専門店預り金の増加額が122億3千1百万円（同119億6千6百万円）、減価償却費が92億4百万円（同94億1百万円）となる一方で、法人税等の支払額が72億1千9百万円（同103億3千3百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、280億4千2百万円（同406億9千5百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオンモール堺鉄砲町（大阪府）、イオンモール長久手（愛知県）等の設備代金の支払、開発用地の先行取得等により有形固定資産の取得による支出が295億2千5百万円（同406億7千8百万円）となる一方で、預り保証金の受入による収入が52億9千5百万円（同42億7千9百万円）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、27億8千4百万円（同195億3千8百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が266億3千6百万円（同5千万円）となる一方で、長期借入金の返済による支出が263億4千4百万円（同21億5千3百万円）、配当金の支払額が30億7千万円（同24億7千6百万円）となったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,414,699	227,417,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	227,414,699	227,417,299	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年4月12日
新株予約権の数(個)	188
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	18,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年6月10日 至 平成44年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,849 資本組入額 925
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得には、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	—	227,414	—	42,256	—	42,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 227,168,600	2,271,686	—
単元未満株式	普通株式 245,799	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	227,414,699	—	—
総株主の議決権	—	2,271,686	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が88株及び当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオンモール株式会社	千葉県美浜区中瀬1-5-1	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,921	56,181
営業未収入金	5,850	5,798
その他	44,597	40,596
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	110,346	102,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	498,219	511,286
土地	201,052	205,702
その他（純額）	62,965	61,662
有形固定資産合計	762,237	778,651
無形固定資産	4,077	4,030
投資その他の資産		
差入保証金	55,467	55,140
その他	81,855	79,183
貸倒引当金	△1,226	△26
投資その他の資産合計	136,096	134,297
固定資産合計	902,412	916,980
資産合計	1,012,758	1,019,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,155	16,591
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	52,563	30,505
未払法人税等	7,897	4,315
専門店預り金	35,483	47,637
賞与引当金	1,393	819
役員業績報酬引当金	75	23
店舗閉鎖損失引当金	928	775
その他	88,620	86,531
流動負債合計	212,117	197,198
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	177,728	199,721
退職給付に係る負債	998	963
資産除去債務	11,489	11,546
長期預り保証金	130,096	132,222
その他	4,123	4,183
固定負債合計	444,437	468,636
負債合計	656,555	665,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,256	42,256
資本剰余金	42,030	42,030
利益剰余金	257,643	261,522
自己株式	△0	△0
株主資本合計	341,930	345,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,381
為替換算調整勘定	7,858	1,388
退職給付に係る調整累計額	△881	△855
その他の包括利益累計額合計	8,142	1,914
新株予約権	135	170
非支配株主持分	5,994	5,804
純資産合計	356,203	353,698
負債純資産合計	1,012,758	1,019,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業収益	66,983	71,095
営業原価	49,699	52,448
営業総利益	17,283	18,647
販売費及び一般管理費	5,973	6,542
営業利益	11,310	12,104
営業外収益		
受取利息	84	182
受取退店違約金	329	370
為替差益	267	—
補助金収入	796	238
その他	95	116
営業外収益合計	1,572	908
営業外費用		
支払利息	625	632
為替差損	—	114
デリバティブ評価損	341	78
その他	125	183
営業外費用合計	1,092	1,008
経常利益	11,790	12,004
特別利益		
固定資産売却益	41	—
特別利益合計	41	—
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	561	228
リース契約解約損	—	948
貸倒引当金繰入額	675	—
その他	—	111
特別損失合計	1,239	1,288
税金等調整前四半期純利益	10,591	10,716
法人税、住民税及び事業税	3,738	3,872
法人税等調整額	1,012	△105
法人税等合計	4,750	3,767
四半期純利益	5,840	6,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655	6,948

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	5,840	6,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	215
為替換算調整勘定	△9,457	△6,654
退職給付に係る調整額	1	25
その他の包括利益合計	△9,537	△6,412
四半期包括利益	△3,696	536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,694	720
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,591	10,716
減価償却費	9,401	9,204
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△153
受取利息及び受取配当金	△104	△201
支払利息	625	632
営業未収入金の増減額 (△は増加)	200	△113
営業未払金の増減額 (△は減少)	1,420	1,775
専門店預り金の増減額 (△は減少)	11,966	12,231
その他	△6,946	△5,585
小計	27,154	28,506
利息及び配当金の受取額	77	163
利息の支払額	△714	△818
法人税等の支払額	△10,333	△7,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,183	20,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,678	△29,525
有形固定資産の売却による収入	530	—
差入保証金の差入による支出	△813	△40
差入保証金の回収による収入	703	314
預り保証金の返還による支出	△3,288	△3,076
預り保証金の受入による収入	4,279	5,295
その他の支出	△1,658	△2,003
その他の収入	229	993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,695	△28,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	24,324	—
長期借入れによる収入	50	26,636
長期借入金の返済による支出	△2,153	△26,344
社債の償還による支出	△200	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,476	△3,070
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,538	△2,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,254	△1,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,228	△11,371
現金及び現金同等物の期首残高	53,652	69,593
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	※2,757	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※147,182	※158,221

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、S Nエンタープライズ株式会社は清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	47,801百万円	56,181百万円
流動資産「その他」(関係会社預け金)	1,800	3,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,419	△959
現金及び現金同等物	47,182	58,221

関係会社預け金は、イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金ですが、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、現金及び現金同等物に含めております。

※2. 重要な非資金取引の内容

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

株式交換により新たに連結子会社となった株式会社OPA(イオンリテール株式会社からビブレ・フォーラス事業(小売事業を除く)承継後)及び株式会社キャナルシティ・オーバの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

流動資産	2,889百万円
固定資産	24,065百万円
資産合計	26,954百万円
流動負債	14,579百万円
固定負債	7,953百万円
負債合計	22,533百万円

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物757百万円が含まれており、「株式交換による現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	2,476	11.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社OPAを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。当該株式交換を主因として、資本剰余金が535百万円減少し、自己株式が4,937百万円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	3,070	13.50	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,573	4,960	1,450	66,983	—	66,983
セグメント利益又は損失 (△)	12,380	△970	△104	11,305	4	11,310

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	63,596	5,534	1,964	71,095	—	71,095
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,596	5,534	1,964	71,095	—	71,095
セグメント利益又は損失 (△)	12,261	△220	59	12,100	4	12,104

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円87銭	30円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,655	6,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	5,655	6,948
普通株式の期中平均株式数(株)	227,368,379	227,414,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円86銭	30円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,169	78,301
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月3日に無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

社債の名称	イオンモール株式会社第11回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金15,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.100％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成29年7月3日
償還の方法及び償還期限	平成32年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金15,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.360％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成29年7月3日
償還の方法及び償還期限	平成35年7月3日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

社債の名称	イオンモール株式会社第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
社債の総額	金20,000百万円
各社債の金額	1億円
利率（％）	0.600％
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
発行日	平成29年7月3日
償還の方法及び償還期限	平成39年7月2日に一括償還
担保の内容	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金、社債償還資金及び借入金返済資金の一部に充当する方針であります。

2 【その他】

平成29年4月12日開催の取締役会において、平成29年2月28日を基準日として剰余金の配当（配当金の総額3,070百万円、1株当たりの金額13円50銭）を行うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月6日

イオンモール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 波多野 伸治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンモール株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンモール株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。